



欧州ビジネス協会
在日欧州(連合)商工会議所

資産運用

主要な問題および提案



日本の家計の長期的投資を 奨励する

日本の家計の長期的投資を奨励する

年次現状報告: 進展

- ❑ 日本社会にとっての大きな課題は、とりわけ老後の金銭的ニーズに備えるための、長期的な観点に立った金融資産形成である。
- ❑ 事例証拠が示すところでは、金融商品への家計の投資にとっての主な障害は、金融教育の欠如であり、これが混乱を生み出している。
- ❑ フィデューシャリー・デューティーを持った資格のあるプロフェッショナルによって提供される独立系ファイナンシャルアドバイスはこの問題を軽減するだろうが、家計はそうしたサービスへのアクセスがほとんどあるいはまったくない。
- ❑ さらに、NISAや、ジュニアNISA、DC(確定拠出年金)といった制度は人気が出ているとはいえ、いずれも、少額の年間非課税枠が課題となっている。

日本の家計の長期的投資を奨励する

提案

- とりわけ投資額が預金の転換によって提供される場合には、NISA、ジュニアNISA、DC制度の非課税枠を拡大すべきである。
- 政府は、家計の投資拡大を支援するため、IFA(独立系ファイナンシャルアドバイザー)サービス – サービスは対面またはオンラインで提供される – の提供を促進・宣伝すべきである。



日本で活動する企業にとっての グローバルな規制の影響

日本で活動する企業にとっての グローバルな規制の影響

年次現状報告：新たな問題

- ❑ 欧州市場インフラ規制（EMIR）や金融商品市場指令（MIFID II）をはじめとするグローバルな規制は、日本の資産運用業界に予想以上の大きな影響を及ぼしてきた。
- ❑ EBCは、当局および金融自主規制機関に対し、こうした種類の動きやその他のグローバルなトレンドに適応する方法についての国内業界向けのガイダンスを提供することを要望する。

日本で活動する企業にとっての グローバルな規制の影響

提案

- 日本の当局および／または自主規制機関は、グローバルな規制やトレンドに適応する方法についての日本の資産運用業界向けのガイダンスを提供すべきである。



オペレーショナル・プラットフォーム としての東京の国際競争力



オペレーショナル・プラットフォーム としての東京の国際競争力

年次現状報告：新たな問題

- ❑ 資産運用業界は、本来的にグローバルである。
- ❑ 顧客基盤と投資の舞台はグローバルであり、グローバルな規制の影響力はますます顕著になっている。
- ❑ 日本の資産運用業界は、流暢な英語で業務をこなすことのできる金融専門人材のプールが限られている。
- ❑ 高度金融専門人材を養成する東京都の構想は、グローバルな活動の開発のために必要とされる東京においてより多くの人材の開発を促進すべきである。

オペレーショナル・プラットフォーム としての東京の国際競争力

年次現状報告：新たな問題

- ❑ したがってEBCは、2017年6月に発表された東京都の構想骨子の通り、東京を「国際金融都市」と位置づける東京都の構想を歓迎するとはいえ、オペレーショナル・プラットフォームの競争力に一層の注意を払っていただきたい。
- ❑ 同骨子は、グリーンファイナンスやフィンテック等の分野における発展を促進する大望にハイライトを当てている。
- ❑ 同骨子は、限られた人材プールや高い税金といった、東京が抱える競争上の弱点にも言及特定している。

オペレーショナル・プラットフォーム としての東京の国際競争力

提案

- 課税水準や、比較的限られた「グローバルマインド」を有する人材プールといった問題を含め、東京の運用プラットフォームの競争力向上に一層の注意を払う。